

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2019年5月31日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル公益株マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界の公益株
運用方法	[為替ヘッジあり] ①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	
	[為替ヘッジなし] ①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

iTrust世界公益株式 (為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版)

第3期

決算日：2022年1月11日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「iTrust世界公益株式(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)」は、2022年1月11日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

40
Years in Japan

為替ヘッジあり

■設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
		税込み 分配金	期中 騰落率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2019年5月31日	10,000	—	—	—	—	81
1期(2020年1月10日)	11,095	0	11.0	98.0	1.0	154
2期(2021年1月12日)	10,887	0	△ 1.9	95.9	2.0	91
3期(2022年1月11日)	12,072	0	10.9	97.3	1.6	74

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託 証券比率
	円	騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2021年1月12日	10,887	—	95.9	2.0
1月末	10,752	△ 1.2	95.7	2.2
2月末	10,195	△ 6.4	98.0	2.3
3月末	11,016	1.2	97.7	2.0
4月末	11,336	4.1	96.1	2.0
5月末	11,299	3.8	96.7	2.0
6月末	11,066	1.6	95.4	2.1
7月末	11,451	5.2	95.1	2.0
8月末	11,760	8.0	95.2	1.3
9月末	11,087	1.8	96.4	1.3
10月末	11,656	7.1	99.4	1.3
11月末	11,648	7.0	98.7	1.4
12月末	12,268	12.7	100.3	1.5
(期末)				
2022年1月11日	12,072	10.9	97.3	1.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

為替ヘッジなし

■設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
		税込み 分配金	期中 騰落率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2019年5月31日	10,000	—	—	—	—	42
1期(2020年1月10日)	11,289	0	12.9	96.6	1.0	205
2期(2021年1月12日)	10,779	0	△ 4.5	95.2	2.0	199
3期(2022年1月11日)	12,997	0	20.6	97.0	1.5	195

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託 証券比率
	円	騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2021年1月12日	10,779	—	95.2	2.0
1月末	10,674	△ 1.0	94.9	2.1
2月末	10,339	△ 4.1	95.1	2.2
3月末	11,498	6.7	96.9	2.0
4月末	11,757	9.1	96.3	2.0
5月末	11,845	9.9	96.3	2.0
6月末	11,597	7.6	95.0	2.1
7月末	11,890	10.3	96.3	2.0
8月末	12,223	13.4	96.1	1.3
9月末	11,659	8.2	96.3	1.3
10月末	12,484	15.8	96.5	1.3
11月末	12,343	14.5	96.9	1.3
12月末	13,165	22.1	97.3	1.4
(期末)				
2022年1月11日	12,997	20.6	97.0	1.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

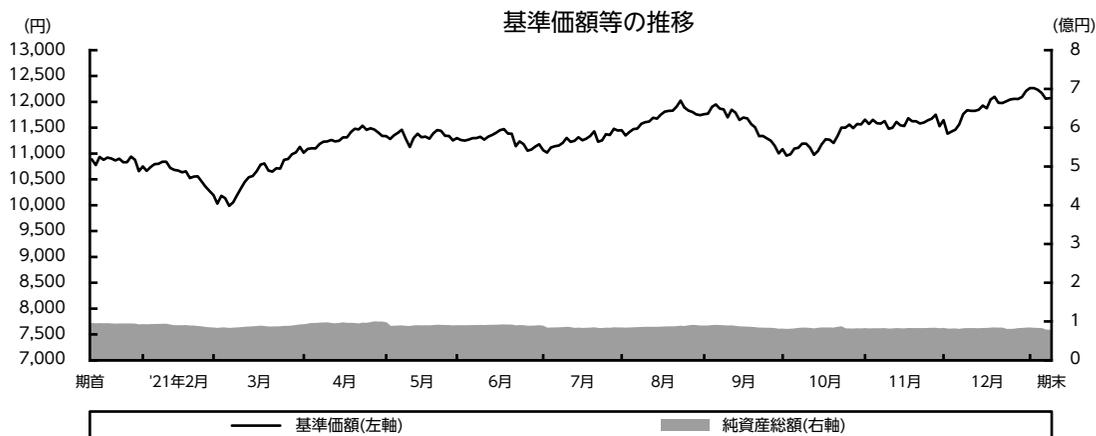
(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

1. 基準価額等の推移

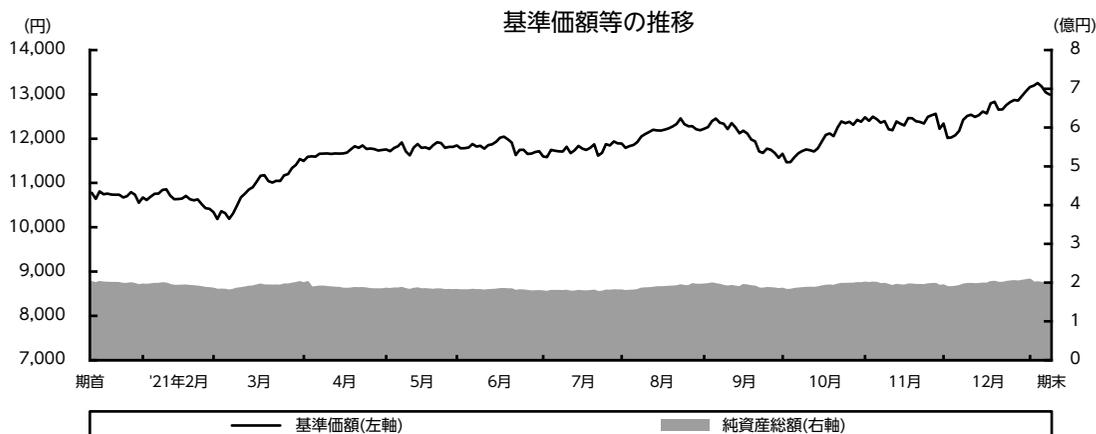
《為替ヘッジあり》

当期の基準価額は、10.9%の上昇となりました。



《為替ヘッジなし》

当期の基準価額は、20.6%の上昇となりました。



◇主な変動要因

《為替ヘッジあり》

- 上昇↑ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑ ・実質的に組入れている株式からの配当収入

《為替ヘッジなし》

- 上昇↑ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑ ・円に対して米ドルなどが上昇したこと
- 上昇↑ ・実質的に組入れている株式からの配当収入

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2021年2月末にかけては、米国の追加経済対策への期待や新型コロナウイルスワクチンの接種拡大などから買われる場面もあったものの、米長期金利上昇が重しとなって下落しました。3月から5月にかけては、米国の追加経済対策の成立や、米欧でのワクチン接種の進展により世界経済の回復期待が強まったことなどを背景に上昇しました。その後は7月末にかけて、米国の利上げが想定より早まるとの懸念から一時大きく下落する局面がありました。半面、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレは一時的との姿勢を崩さなかったことや、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和策の継続が期待されたこと、米長期金利上昇が落ち着いたことなどを背景に堅調に推移しました。9月末にかけては、新型コロナウイルス変異株の世界的な感染拡大や中国不動産開発大手の債務不履行懸念、米国の金融緩和政策縮小に対する警戒感などから下落しました。10月から11月にかけては、米欧の経済指標が改善したことや企業業績が概ね堅調な内容となったことなどから大幅に上昇しました。その後期末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感や主要国中央銀行の金融政策の正常化の動きなどから不安定な値動きとなりました。期を通じてみると、世界の株式市場は上昇しました。
- ・為替市場では、期首から3月末にかけて、米長期金利の上昇などを背景に、米ドルは円に対して上昇しました。4月は下旬頃まで、米長期金利の上昇が一服したことで米ドルは円に対して下落しましたが、6月末にかけては、米国の早期利上げ観測の台頭などを背景に米ドルは対円で緩やかに上昇しました。その後は、新型コロナウイルス感染拡大による実体経済への影響が懸念された一方で、米国の金融緩和政策縮小に対する思惑が交錯し、9月中旬頃まで横ばいで推移しました。その後は、原油高やサプライチェーン問題などによるインフレ懸念、米経済指標の改善などを背景とした米長期金利上昇を受けて、米ドルは11月後半まで円に対して大幅に上昇しました。期末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感などから、一時米ドルが円に対して売られる場面がありましたが、米国の金融政策正常化の前倒し観測などから米長期金利が上昇し、米ドルは円に対して上昇しました。期を通じてみると、円に対して米ドルは上昇しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル公益株マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、「為替ヘッジあり」においては原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図り、「為替ヘッジなし」においては為替ヘッジを行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に先進国の高配当公益企業の株式に投資してまいりました。

◇組入上位10ヵ国・地域

国・地域名	組入比率
米国	66.5%
英国	8.6%
ドイツ	7.0%
イタリア	5.8%
スペイン	4.9%
カナダ	2.7%
ポルトガル	2.4%
デンマーク	0.8%
オーストラリア	0.2%
フランス	0.2%

◇組入上位5業種

業種名	組入比率
電力	53.4%
総合公益事業	35.5%
独立系発電・エネルギー販売	3.0%
水道	1.8%
エクイティ不動産投資信託 (REIT)	1.6%

◇組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	4.6%
センブラ・エナジー	米国	総合公益事業	4.4%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.4%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	4.3%
イベルドローラ	スペイン	電力	4.2%
RWE	ドイツ	総合公益事業	4.0%
SSE	英国	電力	3.9%
イタリア電力公社	イタリア	電力	3.7%
WECエナジー・グループ	米国	総合公益事業	3.7%
アメレン	米国	総合公益事業	3.6%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

4. 収益分配金

《為替ヘッジあり》

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第3期	
	自 2021年1月13日 至 2022年1月11日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	2,071	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

《為替ヘッジなし》

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第3期	
	自 2021年1月13日 至 2022年1月11日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	2,997	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

《各ファンド共通》

(1) 投資環境

現在、米国や欧州にとってインフレを抑制することは、大変重要な問題となっています。そのために主要中央銀行が、利上げなど金融正常化を意図しているとの見方が、株価の上値を抑える要因となっていると考えられます。半面、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感がやや後退し、経済の回復傾向への期待が株価の下支えとなっています。当面は、金融引き締めによる長期金利上昇への警戒感と、今後期待される好調な企業決算に反応して上下に変動が大きくなる環境が続くものと思われます。金融政策の変更は、インフレの克服や経済活動の回復に向けたものであり、徐々に織り込まれていくにつれて株式市場は堅調さを取り戻すと考えています。こうした環境下では、収益や配当の見通しがしっかりした公益銘柄への注目度が高まるとみられます。中長期的には世界的に電力などの需要拡大が予想されており、公益セクターの事業環境は良好との見方には変わりありません。投資対象銘柄の事業環境や規制環境については、地域差があるため厳選して投資することが必要と考えます。こうした中、米国の公益企業の事業環境や規制環境は他の地域と比べてより良好で高い成長が期待できると考えます。米国では上院でバイデン政権の「ビルド・バック・ベター（よりよき再建）」法案が審議されており、クリーンエネルギーに対する政策支援に引き続き期待が高まっています。

(2) 投資方針

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。「ヘッジあり」は実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。「ヘッジなし」は実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

＜マザーファンド＞

世界的な脱炭素に向けた動きや欧州グリーン・ディールなどをはじめとした政策が注目されるなか、風力、太陽光などのクリーンエネルギーへの投資シフトによる恩恵を受けると期待される企業などに注目しています。またESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みへの重要性が高まっており、当ファンドでも銘柄選別において重視しています。

為替ヘッジあり

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2021年1月13日~2022年1月11日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,294円	-	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	125円 (81)	1.108% (0.713)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(41)	(0.362)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.021 (0.020)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.014 (0.014)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用 (保管費用)	15 (6)	0.136 (0.057)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(6)	(0.055)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.025)	・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	144	1.279	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

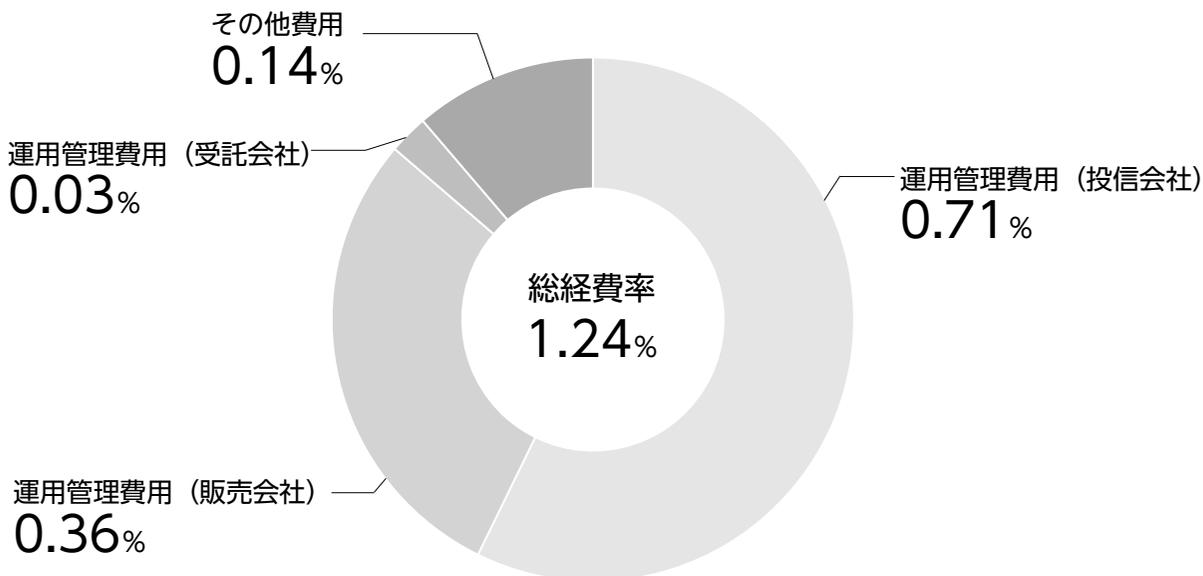
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.24%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	10,591	34,060	21,332	68,660

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,296,780千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,127,173千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA(ユーロ・ポルトガル)	392	238,594	608	DUKE ENERGY CORP(アメリカ)	13	148,811	10,843
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP(アメリカ)	26	217,957	8,211	NATIONAL GRID PLC(イギリス)	89	131,609	1,464
XCEL ENERGY INC(アメリカ)	19	137,950	7,053	ENTERGY CORP(アメリカ)	12	130,870	10,585
WISCONSIN ENERGY CORP(アメリカ)	14	133,581	9,499	SSE PLC(イギリス)	55	125,401	2,274
IBERDROLA SA(ユーロ・スペイン)	103	133,303	1,285	NEXTERA ENERGY INC(アメリカ)	14	122,477	8,698
ENEL SPA(ユーロ・イタリア)	125	120,451	960	AMERICAN WATER WORKS CO INC(アメリカ)	6	117,512	18,112
DOMINION ENERGY INC(アメリカ)	11	94,160	8,237	ENGIE(ユーロ・フランス)	72	112,182	1,553
SSE PLC(イギリス)	37	88,401	2,376	XCEL ENERGY INC(アメリカ)	14	110,148	7,494
RWE AG(ユーロ・ドイツ)	20	87,475	4,355	NORTHEAST UTILITIES(アメリカ)	11	106,714	9,674
CMS ENERGY CORP(アメリカ)	11	76,225	6,648	ELECTRICITE DE FRANCE(ユーロ・フランス)	61	96,068	1,550

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2022年1月11日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	31,553	20,812	74,248

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2022年1月11日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	74,248	93.8
コール・ローン等、その他	4,927	6.2
投資信託財産総額	79,175	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・グローバル公益株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,552,099千円)の投資信託財産総額(9,660,955千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) ピクテ・グローバル公益株マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=115.34円、1カナダドル=91.08円、1英ポンド=156.63円、1ユーロ=130.70円、1デンマーククローネ=17.57円、1オーストラリアドル=82.93円、1ニュージーランドドル=78.09円、1香港ドル=14.79円です。

為替ヘッジなし

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2021年1月13日~2022年1月11日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,789円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 （投信会社）	131円 (84)	1.108% (0.713)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(43)	(0.362)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 （株 式）	2 (2)	0.020 (0.020)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税 （株 式）	2 (2)	0.015 (0.015)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用 （保管費用）	15 (7)	0.126 (0.056)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(6)	(0.054)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(2)	(0.016)	・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	150	1.269	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

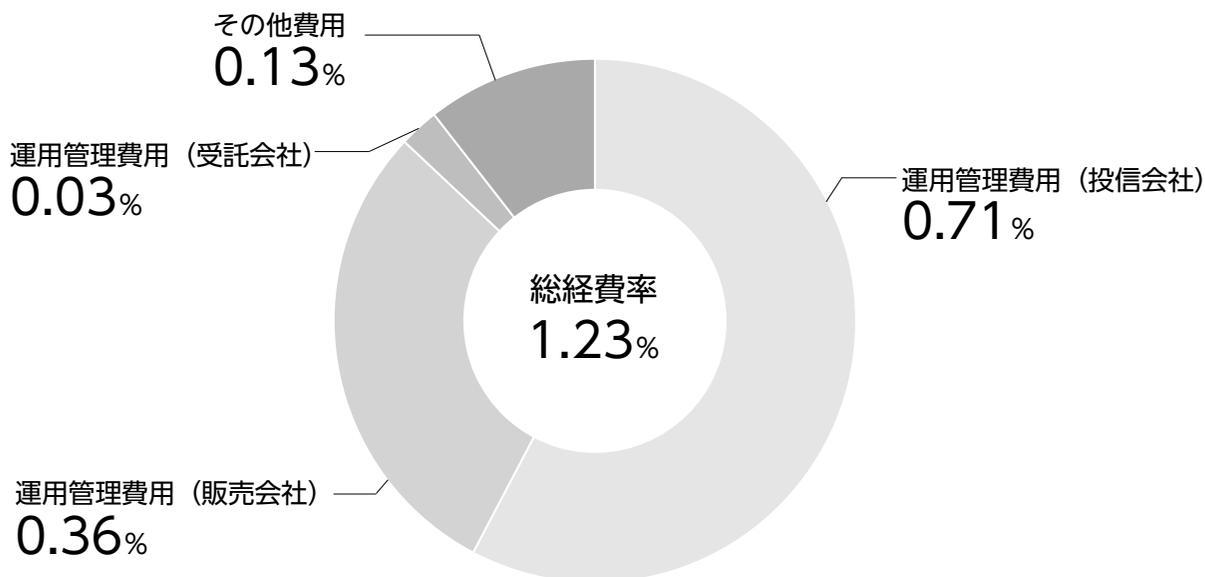
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.23%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	11,992	38,910	25,507	81,190

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,296,780千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,127,173千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA(ユーロ・ポルトガル)	392	238,594	608	DUKE ENERGY CORP(アメリカ)	13	148,811	10,843
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP(アメリカ)	26	217,957	8,211	NATIONAL GRID PLC(イギリス)	89	131,609	1,464
XCEL ENERGY INC(アメリカ)	19	137,950	7,053	ENTERGY CORP(アメリカ)	12	130,870	10,585
WISCONSIN ENERGY CORP(アメリカ)	14	133,581	9,499	SSE PLC(イギリス)	55	125,401	2,274
IBERDROLA SA(ユーロ・スペイン)	103	133,303	1,285	NEXTERA ENERGY INC(アメリカ)	14	122,477	8,698
ENEL SPA(ユーロ・イタリア)	125	120,451	960	AMERICAN WATER WORKS CO INC(アメリカ)	6	117,512	18,112
DOMINION ENERGY INC(アメリカ)	11	94,160	8,237	ENGIE(ユーロ・フランス)	72	112,182	1,553
SSE PLC(イギリス)	37	88,401	2,376	XCEL ENERGY INC(アメリカ)	14	110,148	7,494
RWE AG(ユーロ・ドイツ)	20	87,475	4,355	NORTHEAST UTILITIES(アメリカ)	11	106,714	9,674
CMS ENERGY CORP(アメリカ)	11	76,225	6,648	ELECTRICITE DE FRANCE(ユーロ・フランス)	61	96,068	1,550

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2022年1月11日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	67,948	54,433	194,198

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2022年1月11日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	194,198	98.5
コール・ローン等、その他	2,947	1.5
投資信託財産総額	197,145	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・グローバル公益株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,552,099千円)の投資信託財産総額(9,660,955千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) ピクテ・グローバル公益株マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=115.34円、1カナダドル=91.08円、1英ポンド=156.63円、1ユーロ=130.70円、1デンマーククローネ=17.57円、1オーストラリアドル=82.93円、1ニュージーランドドル=78.09円、1香港ドル=14.79円です。

為替ヘッジあり

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月11日現在)

項目	当期末
(A)資産	165,992,987円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,084,442
ピクテ・グローバル公益株 マザーファンド(評価額)	74,248,991
未 収 入 金	90,659,554
(B)負債	91,618,977
未 払 金	87,089,584
未 払 解 約 金	4,061,270
未 払 信 託 報 酬	446,072
未 払 利 息	2
そ の 他 未 払 費 用	22,049
(C)純 資 産 総 額(A - B)	74,374,010
元 本	61,610,299
次 期 繰 越 損 益 金	12,763,711
(D)受 益 権 総 口 数	61,610,299口
1万口当たり基準価額(C / D)	12,072円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	84,481,582円
期中追加設定元本額	41,807,602円
期中一部解約元本額	64,678,885円
(注2) 1口当たり純資産額	1.2072円

■損益の状況

当期(自2021年1月13日 至2022年1月11日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	△ 449円
支 払 利 息	△ 449
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	6,989,708
売 買 益	19,454,538
売 買 損	△12,464,830
(C)信 託 報 酬 等	△ 978,571
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	6,010,688
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 123,599
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	6,876,622
(配 当 等 相 当 額)	(3,679,273)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,197,349)
(G)計 (D + E + F)	12,763,711
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	12,763,711
追 加 信 託 差 損 益 金	6,876,622
(配 当 等 相 当 額)	(3,729,383)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,147,239)
分 配 準 備 積 立 金	5,887,089

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第3期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,871,450円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,739,489円)、信託約款に規定する収益調整金(6,876,622円)および分配準備積立金(1,276,150円)より分配対象収益は12,763,711円(10,000口当たり2,071円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注5) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用
当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.80%以内の額

<お知らせ>

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。

為替ヘッジなし

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月11日現在)

項目	当期末
(A)資産	197,145,212円
コール・ローン等	2,566,724
ピクテ・グローバル公益株 マザーファンド(評価額)	194,198,488
未収入金	380,000
(B)負債	1,931,997
未払解約金	823,084
未払信託報酬	1,056,607
未払利息	7
その他未払費用	52,299
(C)純資産総額(A-B)	195,213,215
元本	150,196,806
次期繰越損益金	45,016,409
(D)受益権総口数	150,196,806口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,997円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	185,120,754円
期中追加設定元本額	57,145,914円
期中一部解約元本額	92,069,862円
(注2) 1口当たり純資産額	1.2997円

■損益の状況

当期(自2021年1月13日 至2022年1月11日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 1,068円
支払利息	△ 1,068
(B)有価証券売買損益	30,500,038
売買益	38,106,167
売買損	△ 7,606,129
(C)信託報酬等	△ 2,180,548
(D)当期損益金(A+B+C)	28,318,422
(E)前期繰越損益金	166,949
(F)追加信託差損益金	16,531,038
(配当等相当額)	(9,147,682)
(売買損益相当額)	(7,383,356)
(G)計(D+E+F)	45,016,409
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	45,016,409
追加信託差損益金	16,531,038
(配当等相当額)	(9,219,993)
(売買損益相当額)	(7,311,045)
分配準備積立金	28,485,371

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第3期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,047,954円)、費用控除後の有価証券等損益額(18,682,469円)、信託約款に規定する収益調整金(16,531,038円)および分配準備積立金(4,754,948円)より分配対象収益は45,016,409円(10,000口当たり2,997円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注5) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用
当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.80%以内の額

<お知らせ>

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。

ピクテ・グローバル公益株マザーファンド

運用状況のご報告

第17期（決算日：2022年1月11日）
（計算期間：2021年1月13日～2022年1月11日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	世界の公益株
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
		期中 騰落率			
	円	%	%	%	百万円
13期(2018年1月10日)	24,569	11.0	95.4	0.8	10,853
14期(2019年1月10日)	24,127	△ 1.8	97.7	0.3	11,061
15期(2020年1月10日)	30,232	25.3	97.5	1.0	14,917
16期(2021年1月12日)	29,222	△ 3.3	95.6	2.0	8,651
17期(2022年1月11日)	35,676	22.1	97.5	1.6	9,637

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託 証券比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2021年1月12日	29,222	—	95.6	2.0
1月末	28,952	△ 0.9	95.3	2.1
2月末	28,065	△ 4.0	95.5	2.3
3月末	31,258	7.0	97.3	2.0
4月末	31,997	9.5	96.8	2.0
5月末	32,268	10.4	96.5	2.0
6月末	31,622	8.2	95.2	2.1
7月末	32,456	11.1	96.7	2.1
8月末	33,404	14.3	96.6	1.3
9月末	31,884	9.1	96.8	1.3
10月末	34,181	17.0	97.0	1.3
11月末	33,829	15.8	97.3	1.3
12月末	36,124	23.6	97.7	1.5
(期末)				
2022年1月11日	35,676	22.1	97.5	1.6

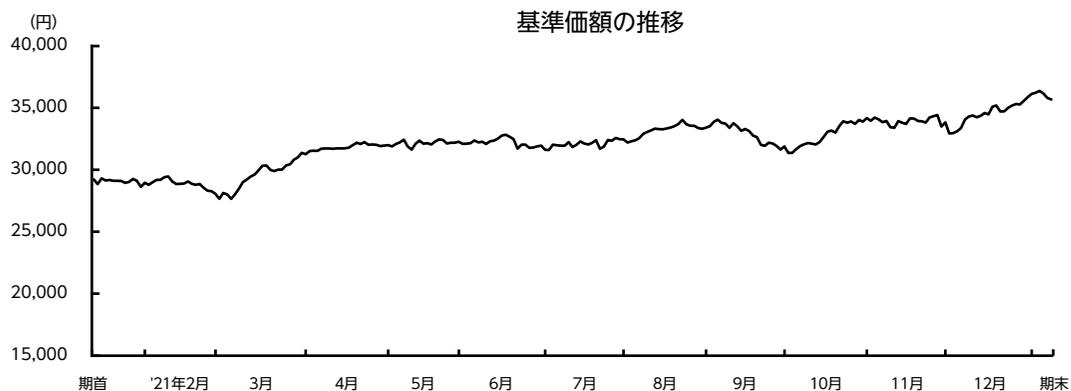
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、22.1%の上昇となりました。



◇主な変動要因

- 上昇↑ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑ ・円に対して米ドルなどが上昇したこと
- 上昇↑ ・実質的に組入れている株式からの配当収入

2. 投資環境

4ページをご参照ください。

3. 組入状況

5ページをご参照ください。

4. 今後の運用方針

7ページをご参照ください。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2021年1月13日~2022年1月11日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	32,170円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	7円 (6) (0)	0.020% (0.020) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	5 (5) (0)	0.015 (0.015) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	23 (18) (5)	0.072 (0.056) (0.015)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	35	0.107	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買および取引の状況 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

(1) 株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
外国	アメリカ	百株 2,283 (20)	千米ドル 14,072 (-)	百株 2,026	千米ドル 16,632	
	カナダ	27 (18)	千カナダドル 144 (98)	200	千カナダドル 846	
	イギリス	881 (221)	千英ポンド 1,054 (246)	1,450	千英ポンド 1,680	
	ユーロ	ドイツ	543	千ユーロ 1,025	793	千ユーロ 1,191
		イタリア	1,679	1,195	1,530	1,124
		フランス	33	33	1,341	1,580
		スペイン	1,049 (7,886)	1,062 (201)	818 (4,705)	1,237 (79)
		ポルトガル	3,923	1,828	52	25
		デンマーク	9	千デンマーククローネ 760	6	千デンマーククローネ 553
	オーストラリア	-	千オーストラリアドル -	275	千オーストラリアドル 226	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

決算期			当期			
			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	CROWN CASTLE INTL CORP	□ 1,974	千米ドル 363	□ 1,308	千米ドル 237
		HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	353	9	28,288	777

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,296,780千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,127,173千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA(ユーロ・ポルトガル)	392	238,594	608	DUKE ENERGY CORP(アメリカ)	13	148,811	10,843
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP(アメリカ)	26	217,957	8,211	NATIONAL GRID PLC(イギリス)	89	131,609	1,464
XCEL ENERGY INC(アメリカ)	19	137,950	7,053	ENTERGY CORP(アメリカ)	12	130,870	10,585
WISCONSIN ENERGY CORP(アメリカ)	14	133,581	9,499	SSE PLC(イギリス)	55	125,401	2,274
IBERDROLA SA(ユーロ・スペイン)	103	133,303	1,285	NEXTERA ENERGY INC(アメリカ)	14	122,477	8,698
ENEL SPA(ユーロ・イタリア)	125	120,451	960	AMERICAN WATER WORKS CO INC(アメリカ)	6	117,512	18,112
DOMINION ENERGY INC(アメリカ)	11	94,160	8,237	ENGIE(ユーロ・フランス)	72	112,182	1,553
SSE PLC(イギリス)	37	88,401	2,376	XCEL ENERGY INC(アメリカ)	14	110,148	7,494
RWE AG(ユーロ・ドイツ)	20	87,475	4,355	NORTHEAST UTILITIES(アメリカ)	11	106,714	9,674
CMS ENERGY CORP(アメリカ)	11	76,225	6,648	ELECTRICITE DE FRANCE(ユーロ・フランス)	61	96,068	1,550

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2022年1月11日現在)

(1) 外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
AES CORP	—	170	392	45,223	公益事業	
AMEREN CORPORATION	357	342	2,994	345,345	公益事業	
AMERICAN ELECTRIC POWER	211	—	—	—	公益事業	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	93	70	1,205	139,024	公益事業	
ATMOS ENERGY CORP	81	76	808	93,288	公益事業	
BLACK HILLS CORP	12	—	—	—	公益事業	
CMS ENERGY CORP	415	438	2,839	327,538	公益事業	
CENTERPOINT ENERGY INC	—	145	404	46,612	公益事業	
DTE ENERGY COMPANY	48	52	635	73,281	公益事業	
DOMINION ENERGY INC	465	478	3,820	440,666	公益事業	
DUKE ENERGY CORP	342	254	2,663	307,215	公益事業	
EDISON INTERNATIONAL	289	278	1,828	210,865	公益事業	
ENTERGY CORP	313	232	2,599	299,875	公益事業	
EVERGY INC	333	318	2,129	245,661	公益事業	
EVERSOURCE ENERGY	242	166	1,482	170,979	公益事業	
FIRSTENERGY CORP	228	215	893	103,100	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	496	436	3,680	424,521	公益事業	
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	—	242	1,898	218,996	公益事業	
NISOURCE INC	107	107	299	34,560	公益事業	
NORFOLK SOUTHERN CORP	8	—	—	—	運輸	
P G & E CORP	—	198	243	28,030	公益事業	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	359	343	2,278	262,830	公益事業	
SEMPRA ENERGY	279	267	3,683	424,836	公益事業	
SOUTHERN CO/THE	434	416	2,852	328,982	公益事業	
UNION PACIFIC CORP	59	34	853	98,466	運輸	
VISTRA CORP	112	112	252	29,096	公益事業	
WEC ENERGY GROUP INC	251	319	3,092	356,729	公益事業	
WILLIAMS COS INC	110	110	309	35,648	エネルギー	
(アメリカ…米国店頭市場)						
ALLIANT ENERGY CORP	451	470	2,851	328,918	公益事業	
AMERICAN ELECTRIC POWER	—	162	1,473	169,945	公益事業	
CME GROUP INC	43	16	365	42,170	各種金融	
EXELON CORP	600	496	2,822	325,537	公益事業	
XCEL ENERGY INC	327	376	2,626	302,983	公益事業	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,077 28	7,355 30	54,282 —	6,260,933 <65.0%>	
(カナダ…トロント市場)			千カナダドル			
BCE INC	16	16	108	9,840	電気通信サービス	
EMERA INC	451	396	2,407	219,242	公益事業	

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ…トロント市場)		百株	百株	千カナダドル	千円	
HYDRO ONE LTD		89	43	136	12,460	公益事業
TC ENERGY CORP		31	33	207	18,928	エネルギー
TELUS CORP		55	-	-	-	電気通信サービス
通貨小計	株数・金額	644	489	2,859	260,472	
	銘柄数<比率>	5	4	-	<2.7%>	
(イギリス…英国市場)				千英ポンド		
SSE PLC		1,575	1,471	2,410	377,594	公益事業
SEVERN TRENT PLC		40	42	120	18,930	公益事業
UNITED UTILITIES GROUP PLC		111	114	120	18,950	公益事業
NATIONAL GRID PLC		2,777	2,531	2,666	417,609	公益事業
通貨小計	株数・金額	4,505	4,159	5,318	833,085	
	銘柄数<比率>	4	4	-	<8.6%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
RWE AG		827	842	2,917	381,363	公益事業
E.ON SE		2,141	1,877	2,219	290,108	公益事業
国小計	株数・金額	2,969	2,720	5,137	671,472	
	銘柄数<比率>	2	2	-	<7.0%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA		3,484	3,988	2,763	361,236	公益事業
TERNA SPA		2,597	2,242	1,538	201,023	公益事業
国小計	株数・金額	6,082	6,230	4,301	562,259	
	銘柄数<比率>	2	2	-	<5.8%>	
(ユーロ…フランス)						
ENGIE		804	90	120	15,756	公益事業
ELECTRICITE DE FRANCE		594	-	-	-	公益事業
国小計	株数・金額	1,398	90	120	15,756	
	銘柄数<比率>	2	1	-	<0.2%>	
(ユーロ…スペイン)						
ENDESA S.A.		254	-	-	-	公益事業
IBERDROLA SA		2,513	3,089	3,096	404,666	公益事業
RED ELECTRICA CORPORACION SA		65	65	117	15,306	公益事業
IBERDROLA SA-RTS		-	3,089	51	6,704	公益事業
AENA SME SA		22	22	323	42,322	運輸
国小計	株数・金額	2,856	6,267	3,588	468,999	
	銘柄数<比率>	4	4	-	<4.9%>	
(ユーロ…ポルトガル)						
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA		-	3,870	1,736	226,964	公益事業
国小計	株数・金額	-	3,870	1,736	226,964	
	銘柄数<比率>	-	1	-	<2.4%>	
通貨小計	株数・金額	13,307	19,179	14,884	1,945,451	
	銘柄数<比率>	10	10	-	<20.2%>	

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク…コペンハーゲン市場) ORSTED A/S	百株 53	百株 56	千デンマーククローネ 4,181	千円 73,469	公益事業
通貨小計	株数・金額 53 銘柄数<比率> 1	株数 56 1	4,181 -	73,469 <0.8%>	
(オーストラリア…オーストラリア市場) APA GROUP SYDNEY AIRPORT	263 273	262 -	千オーストラリアドル 263 -	21,836 -	公益事業 運輸
通貨小計	株数・金額 537 銘柄数<比率> 2	262 1	263 -	21,836 <0.2%>	
合計	株数・金額 26,126 銘柄数<比率> 50	31,503 50	- -	9,395,247 <97.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ) CROWN CASTLE INTL CORP HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	□ 6,145 27,935	□ 6,811 -	千米ドル 1,298 -	千円 149,786 -
合計	□数・金額 34,080 銘柄数<比率> 2	6,811 1	1,298 -	149,786 <1.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2022年1月11日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	9,395,247千円	97.2%
投資証券	149,786	1.6
コール・ローン等、その他	115,922	1.2
投資信託財産総額	9,660,955	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (9,552,099千円) の投資信託財産総額 (9,660,955千円) に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=115.34円、1カナダドル=91.08円、1英ポンド=156.63円、1ユーロ=130.70円、1デンマーククローネ=17.57円、1オーストラリアドル=82.93円、1ニュージーランドドル=78.09円、1香港ドル=14.79円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月11日現在)

項目	当期末
(A)資産	9,680,640,738円
コーポレートローン等	99,760,337
株式(評価額)	9,395,247,899
投資証券(評価額)	149,786,679
未収入金	19,685,229
未収配当金	16,160,594
(B)負債	43,593,190
未払金	39,372,421
未払解約金	4,220,000
未払利息	244
その他未払費用	525
(C)純資産総額(A-B)	9,637,047,548
元本	2,701,250,211
次期繰越損益金	6,935,797,337
(D)受益権総口数	2,701,250,211口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,676円

■損益の状況

当期(自2021年1月13日 至2022年1月11日)

項目	当期
(A)配当等収益	270,387,256円
受取配当金	269,651,993
その他収益金	878,761
支払利息	△ 143,498
(B)有価証券売買損益	1,552,489,162
売買益	1,855,056,078
売買損	△ 302,566,916
(C)その他費用等	△ 6,103,150
(D)当期損益金(A+B+C)	1,816,773,268
(E)前期繰越損益金	5,690,784,195
(F)追加信託差損益金	1,329,426,444
(G)解約差損益金	△1,901,186,570
(H)計(D+E+F+G)	6,935,797,337
次期繰越損益金(H)	6,935,797,337

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	2,960,490,444円
期中追加設定元本額	605,828,556円
期中一部解約元本額	865,068,789円
(注2) 1口当たり純資産額	3.5676円
(注3) 期末における元本の内訳	
ピクテ世界高配当公益株ファンド・円ヘッジ型Ⅱ(適格機関投資家専用)	1,244,240,799円
ピクテ世界高配当公益株ファンド・円ヘッジ型(適格機関投資家専用)	414,432,419円
ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用)	373,693,496円
ピクテ世界高配当公益株ファンド・円ヘッジ型2019-12(適格機関投資家専用)	307,382,528円
ピクテ世界高配当公益株ファンド・円ヘッジ型2020-02(適格機関投資家専用)	286,255,011円
iTrust世界公益株式(為替ヘッジなし)	54,433,930円
iTrust世界公益株式(為替ヘッジあり)	20,812,028円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。